

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D日本株ファンド（通貨選択型）円建てコース」は、2019年6月25日に第12期決算を行いました。

当ファンドは「T&D日本株マザーファンド」を通じて、わが国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**T&D日本株ファンド  
（通貨選択型）  
円建てコース  
愛称：ダブル・インパクト**

商品分類（追加型投信／国内／株式）

第12期（決算日 2019年6月25日）

作成対象期間：2018年12月26日～2019年6月25日

第12期末（2019年6月25日）	
基準価額	9,518円
純資産総額	78百万円
第12期	
騰落率	13.5%
分配金合計	0円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書（全体版）」を選択

**T&Dアセットマネジメント株式会社**

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

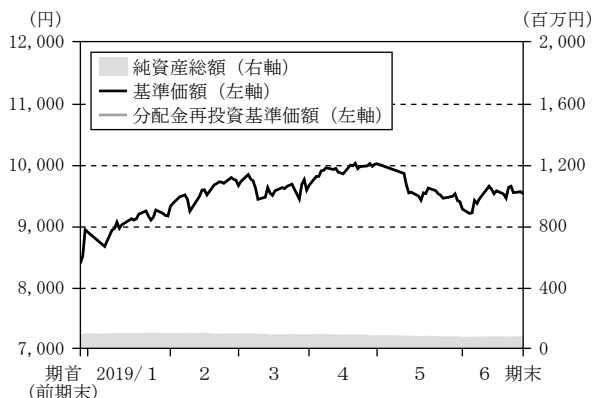
投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

# 運用経過

## 基準価額等の推移



第12期首：8,388円  
 第12期末：9,518円（既払分配金0円）  
 騰落率：13.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2018年12月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。  
 (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

## 基準価額の主な変動要因

「T&D日本株マザーファンド」を通じて国内株式に投資を行っており、株式市場が上昇したことが基準価額（分配金再投資ベース）上昇の要因となりました。

## ■ 組入ファンドの当期中の騰落率

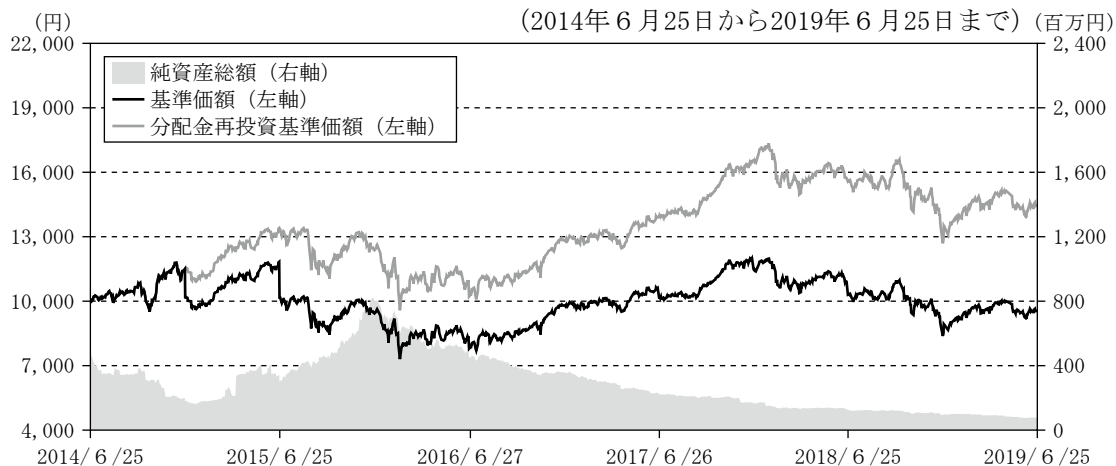
組入ファンド	騰落率
T&D日本株マザーファンド	14.2%

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018/12/26～2019/6/25		
	金額	比率	
平均基準価額	9,465円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 ( 投信会社 ) ( 販売会社 ) ( 受託会社 )	76円 ( 38 ) ( 36 ) ( 2 )	0.802% (0.404) (0.377) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株式 ) ( 投資信託証券 )	6 ( 6 ) ( 0 )	0.063 (0.063) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 ( 監査費用 ) ( その他 )	1 ( 1 ) ( 0 )	0.005 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	83	0.870	

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
 (注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。  
 (注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2014年6月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年6月25日 期初	2015年6月25日 決算日	2016年6月27日 決算日	2017年6月26日 決算日	2018年6月25日 決算日	2019年6月25日 決算日
基準価額（分配落）（円）	10,074	10,170	7,859	10,110	10,297	9,518
期間分配金合計（税込み）（円）	—	2,950	0	500	1,050	0
分配金再投資基準価額の騰落率（%）	—	32.4	△ 22.7	35.0	11.9	△ 7.6
純資産総額（百万円）	468	294	448	220	123	78

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 投資環境

---

### ■ 国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。期初から2019年2月にかけては、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長よりハト派的な政策運営姿勢が示されるなか、米国を中心とした海外株式市場の上昇が好感され、国内株式市場は上昇しました。3月から4月にかけては、中国の不透明な景気動向などを背景に世界経済の減速懸念が強まったことや、米国における利下げ観測からの一時的な円高米ドル安の進行が株価の重石となりましたが、米中通商協議の進展期待や底堅い米経済指標が材料視され、国内株式市場は小幅に上昇しました。しかし、5月以降は、米国政府が対中関税の引き上げを決定したことから米中貿易摩擦に対する懸念が再燃したほか、トランプ米大統領が移民問題を巡って対メキシコ関税の引き上げに言及するなど、不透明な外部環境からリスク回避の動きが強まり、国内株式市場は期末にかけて上昇幅を縮小しました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

---

### ■ 当ファンド

「T&D日本株マザーファンド」を主要投資対象とし、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資する運用を行いました。期を通じて、マザーファンドを高位に組入れ、株式（投資証券を含む）の実質的な組入比率は概ね高位に保ちました。

### ■ T&D日本株マザーファンド

期を通じて国内株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。株式（投資証券を含む）の組入比率は、概ね高位に保ちました。国内株式の投資にあたっては、業績動向、株価バリュエーションや業種分散等を勘案して銘柄を選定しました。組入銘柄の入替えでは、デンソー、中部電力、京成電鉄等を新規に組入れ、パナソニック、電通、SGホールディングス等の全売却を行いました。

個別銘柄では、ネットワンシステムズ、日立ハイテクノロジーズ、第一三共等がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。一方、群馬銀行、ヤクルト本社、いすゞ自動車等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しました。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異

---

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

## 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準、市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	当期
	2018年12月26日 ～2019年6月25日
当期分配金	0
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,521

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ■ 当ファンド

「T&D日本株マザーファンド」を主要投資対象とし、マザーファンドを高位に組み入れて運用を行います。

### ■ T&D日本株マザーファンド

主要投資対象である国内株式の組入比率を高位に維持し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

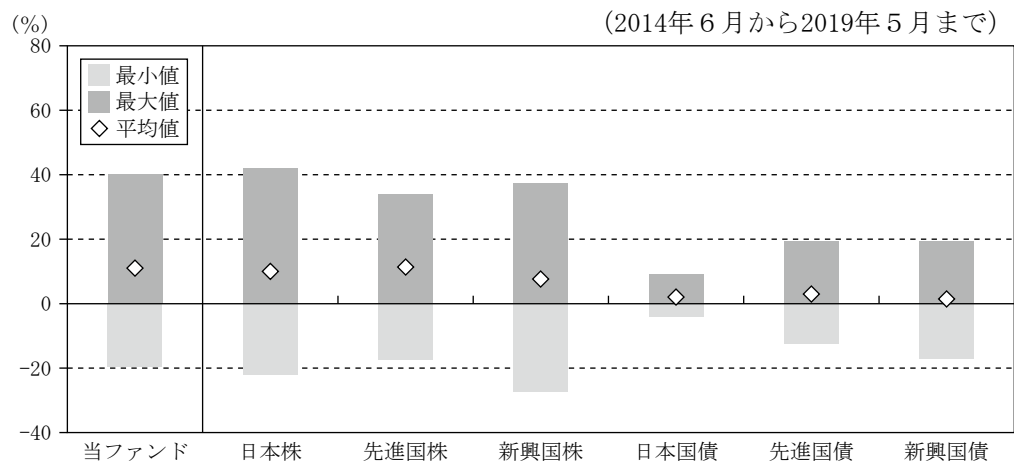
国内株式の銘柄選択にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズの助言に基づき運用を行います。個別企業の業績動向を精査し、より有望な銘柄への入替えを適宜図る予定です。銘柄選択においては、差別化した商品、サービスを背景に国際競争力が高く、持続的な成長が期待出来る企業を重視します。特に海外において賃金上昇や生産性向上への対策として需要が高いFA（工場自動化）関連、自動車の電装化や安全システム、IoTやクラウドサービス関連の需要が大きい電子部品、長期的に消費が拡大する新興国で事業展開する消費ブランド等に成長分野として注目しています。また、複数の大型建設プロジェクトの進展により恩恵を受ける建設・インフラ関連企業にも注目しています。

## 当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2013年7月5日から2021年6月25日まで	
運 用 方 針	<p>「T&amp;D日本株マザーファンド」を通じてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。</p> <p>株式への投資にあたっては、投資候補銘柄のなかから、市況動向、業績動向、バリュエーションや業種分散、株価水準等を勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。</p> <p>日本株の運用にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズが、ファンドの運用のための情報および助言等の提供を行います。</p>	
主 要 運 用 対 象	ベビーファンド	「T&D日本株マザーファンド」を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

## 【参考情報】

### ■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	11.0	10.0	11.4	7.6	2.0	3.0	1.4
最大値	40.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△19.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

(注) 上記は、2014年6月から2019年5月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(注) 当ファンドは2013年7月5日に設定されたため、2014年7月以降のデータをもとに表示しております。

### ○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※詳細は後述の「指数に関して」をご参照ください。

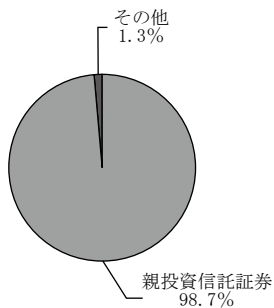
# 当該投資信託のデータ

## 当該ファンドの組入資産の内容

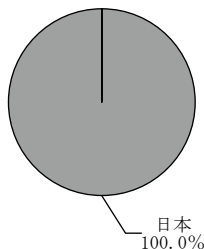
### ■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末
	2019年6月25日
	比率
T&D日本株マザーファンド	98.7%
その他	1.3

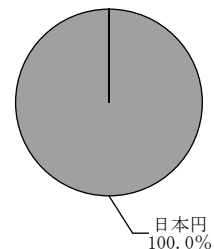
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注) 組入（上位）ファンド（銘柄）および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 純資産等

項目	当期末
	2019年6月25日
純資産総額	78,115,315円
受益権総口数	82,070,606口
1万口当たり基準価額	9,518円

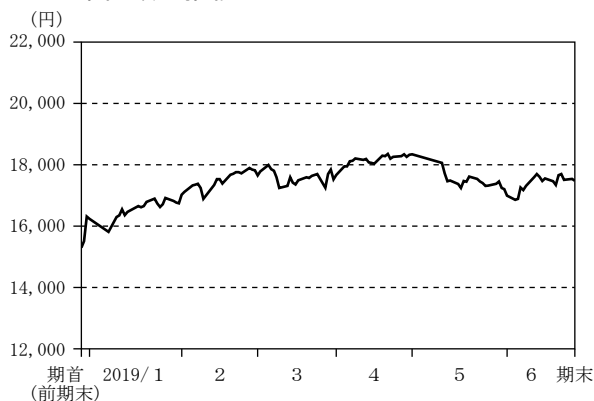
(注) 期中における追加設定元本額は3,217,669円、同解約元本額は31,348,362円です。



## 組入上位ファンドの概要

T & D日本株マザーファンド (2018年12月26日から2019年6月25日まで)

### ■ 基準価額の推移



### ■ 1万口当たりの費用明細

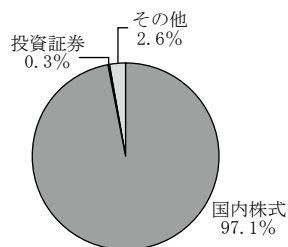
項目	当期 2018/12/26~2019/6/25	
	金額	比率
平均基準価額	17,320円	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	11円 ( 11) ( 0)	0.064% (0.064) (0.000)
(b) その他費用 (その他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)
合計	11	0.064

### ■ 上位10銘柄

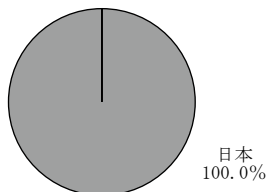
(組入銘柄数：100銘柄)

銘柄名	業種	比率
キーエンス	電気機器	3.8%
朝日インテック	精密機器	2.4
ソニー	電気機器	2.3
デンソー	輸送用機器	2.3
オリックス	その他金融業	2.2
ダイキン工業	機械	2.0
三井物産	卸売業	2.0
HOYA	精密機器	1.8
第一生命ホールディングス	保険業	1.7
資生堂	化学	1.7

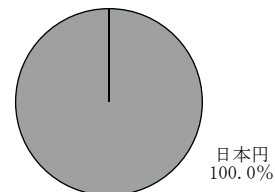
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のもので、費用項目につきましては1ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

## 指数に関して

### ○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

#### 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

#### MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

#### MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

#### NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

#### FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### JPMorganGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPMorganGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPMorgan社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPMorgan社に帰属します。

**T&D**

T&D保険グループ